



2024 年度

環 境 経 営 レ ポ ー ト

今回の対象期間は、2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

2025 年 5 月 9 日：発行



株式会社 日 曹 建 設

環境経営方針

・経営理念

日本曹達グループCSR活動方針と目標を基本として、当社の経営理念は「誠意」「創意」「熱意」を結集し、お客様の満足、取引先の満足、従業員の満足、企業の満足（ステークホルダーの満足）をもって社会に貢献し、永続的な発展を目指す。

・経営方針

- ・品質、価格で顧客満足に貢献する（対 顧客）。
- ・創意工夫で受注の拡大を図る（対 取引先・技術・営業）。
- ・安全の確保・環境・コンプライアンスの順守に努める（対 社会）。
- ・働き甲斐と向上心が持てる会社を目指す（対 従業員）。

・環境保全への活動方針

- 1 法令等を順守し健全で透明な企業活動を行うために環境経営システムに基づいたPDCAサイクルを活用し、環境目標を設定し継続的な改善を推進します。
- 2 省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、地球温暖化ガスの排出削減、水資源の保全等に努め、事業活動による環境影響を最小限にします。
- 3 建設災害を防止し、環境を配慮した設計・施工管理を推進します。
- 4 環境保護・安全について諸活動に参加し、設計・施工管理について利害関係者との対話に努め社会からの信頼の向上に努めます。
- 5 環境経営方針は全従業員に周知します。

制定日 2025年 5月 9日

株式会社 日曹建設

代表取締役 重野 富次夫

1. 組織の概要

(1) 事業社名及び代表者

株式会社 日曹建設

代表取締役社長 重野富次夫

(2) 所在地

本社 : 〒949-2302 新潟県上越市中郷区藤沢 1070-3

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者 CSR 推進部長 : 丸山 道明 TEL:090-3729-3004

E-mail: mi.maruyama@nissokensetu.co.jp

担当者 CSR 推進部長 : 丸山 道明 TEL:090-3729-3004

E-mail: mi.maruyama@nissokensetu.co.jp

(4) 事業活動の内容

建築物の設計、工事監理及び施工

土木構造物の設計及び施工

(5) 事業所の規模

売上高 : 5,043 百万円 (2024 年 4 月～2025 年 3 月)

従業員数 : 社長以下 37 人(そのうち正規従業員数 37 人)

延床面積 : 本社 571 m²

(6) 事業年度

通常 4 月～3 月(今回の環境活動レポートの対象期間は 2024 年 4 月～2025 年 3 月)

2. 対象範囲(認証・登録範囲)

全組織・全活動

3. 主な環境負荷の実績

項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
総二酸化炭素排出量	kg-CO ₂ /年 (原単位)	165.778 (46.98)	197.964 (61.39)	182.872 (38.14)	145.172 (31.34)	152.215 (30.18)
廃棄物排出量 一般廃棄物	t/年	1.59	1.79	1.16	1.49	1.29
廃棄物排出量 産業廃棄物	t/年	3.071	2990.5	4677.3	9554.1	2957.8
総排水量(水道水使用量) 本社事務所	m ³ /年 (原単位)	241.5 (0.077)	263.5 (0.082)	229.5 (0.048)	237.5 (0.051)	252.0 (0.050)
総排水量(水道水使用量) 現場	m ³ /年 (原単位)	66.0 (0.021)	88.9 (0.028)	433.0 (0.090)	424.0 (0.092)	141.0 (0.028)

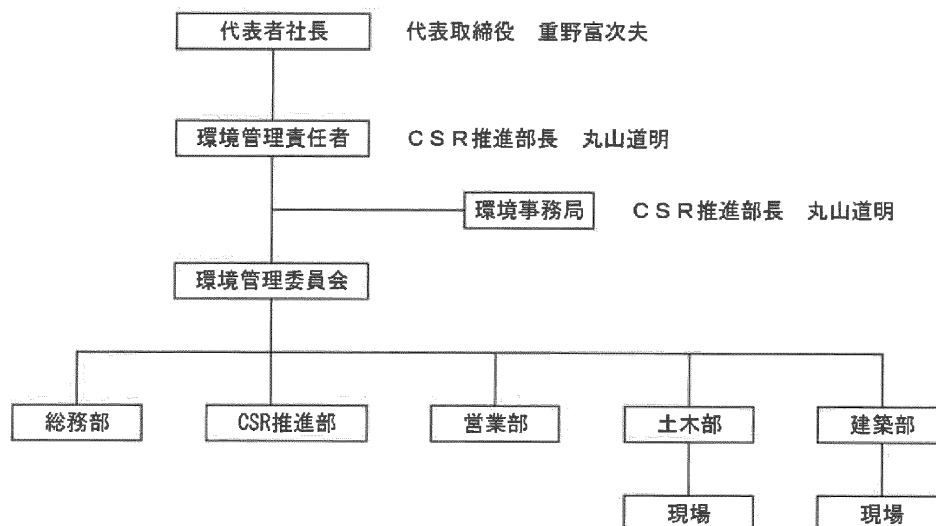
※化学物質については、使用していません。

4. 実施体制図及び役割権限表

環境マニュアル 1. 取組の対象組織・活動の明確化 *関連文書

株式会社日曹建設 実施体制図及び役割権限表

作成日2024年4月1日



	役割・責任・権限
1. 代表者（社長）	1) 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 2) 環境管理責任者を任命 3) 課題とチャンスを確認にする 4) 環境方針の策定・見直し及び全従業員への周知 5) 環境目標・環境活動計画書を承認 6) 代表者による全体の評価と見直しを実施 7) 環境活動レポートの承認
2. 環境管理責任者	1) 環境経営システムの構築、実施、管理 2) 環境関連法規等の取りまとめ票を承認 3) 環境目標・環境活動計画書を確認 4) 環境活動の取組結果を代表者へ報告 5) 環境活動レポートの確認
3. 環境事務局	1) 環境管理責任者の補佐 2) 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 3) 環境目標・環境活動計画書の作成 4) 環境活動の実績集計 5) 環境関連法規等の取りまとめ票の作成 6) 環境関連法規等の取りまとめ票に基づく遵守評価の実施 7) 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 8) 環境活動レポートの作成、公開（事務所に備え付けと地域事務局への送付）
4. 部門長	1) 自部門における環境方針の周知 2) 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 3) 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 4) 特定された項目の手順書作成及び運用管理 5) 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成 6) 試行・訓練を実施、記録の作成 7) 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
5. 全従業員	1) 環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 2) 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

5. 環境経営目標

	環境経営目標		単位	基準年度	目標値		
				2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
				4～3 月	4～3 月	4～3 月	4～3 月
1	＜環境経営方針：地球温暖化ガス排出量の削減＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2% 削減する。原単位=kg-CO ₂ /売上高(百万円)		原単位	61.39	60.78 1%削減	60.78 1%削減	60.16 2%削減
2	＜環境経営方針：エネルギー原単位の向上＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末に 3%向上する。原単位=重油換算使用量(kL)/ 売上高(百万円)		原単位	0.0267			0.0259 3%向上
3	＜環境経営方針：廃棄物削減＞ 一般廃棄物排出量は、2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2%削減する。		t	1.79	1.77 1%削減	1.77 1%削減	1.76 2%削減
4	＜環境経営方針：建設廃棄物リサイクル率の向上＞ 産業廃棄物のリサイクル率は、2021 年度を基準として、97%を維持する。		%	97.2	97.0 維持	97.0 維持	97.0 維持
5	＜環境経営方針：水総使用量の削減＞ 本社事務所は、2021 年を基準として 2024 年度末までに 2%向上する。 現場は 2022 年度を基準として、2024 年度末まで維持する。 原単位=排水(m ³)/売上高(百万円)	本社 事務所	原単位	0.082	0.081 1%向上	0.081 1%向上	0.080 2%向上
		現場	原単位	0.090 基準年＝ 2022 年度	0.090 —	0.090 維持	0.090 維持
6	＜環境経営方針：生産性の向上＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末に 3%向上する。原単位＝(環境トラブル＋労災＋苦情・クレーム(総件数))/売上高(億円)		原単位	0.124			0.120 3%向上
7	＜環境経営方針：環境配慮を目的とした施工推進＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2% 向上する。		%	92.5	93.5 1%向上	93.5 1%向上	94.4 2%向上

※化学物質については使用していないので目標はありません。

※購入電力の二酸化炭素排出係数は、「東北電力㈱2024 年度の排出係数」0.474kg-CO₂/KWh を使用しています。

6. 環境経営目標の実績

	環境経営目標		環 境 経 営 目 標 の 実 績			結果の評価・考察
			基準年は2021年度または2022年度の4～3月 目標と実績は2024年度の4～3月	単位と 基準年 比	達成 状況	
1	地球温暖化ガス排出量の削減		基準年 目標 実績	61.39 60.16 30.18 原単位 98% 50.2%	○	目標値比で49.8%DNした。二酸化炭素排出量の削減取組を継続する。
2	エネルギー原単位の向上		基準年 目標 実績	0.0267 0.0259 0.0131 原単位 97% 50.6%	○	目標値比で49.4%向上した。エネルギー原単位向上の取組を継続する。
3	一般廃棄物排出量の削減		基準年 目標 実績	1.79 1.76 1.29 t 98% 73.4%	○	目標値比で26.6%DNした。データ保管は電子化を推進、カタログ・見本品・図面等、現場産廃の分別、裏紙使用・両面印刷の徹底を継続する。
4	産業廃棄物のリサイクル率の向上		基準年 目標 実績	97.2 97.0 94.0 % 100% 96.9%	×	目標値に3.1%及ばなかった。土対法対応工事や古い建築・構築物の解体工事で発生した分別困難物等が多かったことが影響。廃棄物の分別の徹底を継続する。
5	水道水使用量の削減	本社 事務所	基準年 目標 実績	0.082 0.080 0.050 原単位 98% 62.4%	○	目標値比で37.6%DNした。水道水の出し過ぎ禁止の取組を継続する。
		現場	基準年 目標 実績	0.090 0.090 0.028 原単位 100% 31.0%	○	目標値比で69.0%DNした。水道水の出し過ぎ禁止の取組を継続する。
6	生産性の向上		基準年 目標 実績	0.124 0.120 0.020 原単位 97% 16.5%	○	目標値比で83.5%向上した。生産性向上の取組を継続する。
7	環境配慮を目的とした施工の推進工事実施率		基準年 目標 実績	92.5 94.4 100 % 102% 105.9%	○	目標値比で5.9%向上した。環境を配慮した施工の推進を継続する。

※化学物質については使用していないので目標はありません。達成状況は○:達成、×:未達成を示す

※二酸化炭素排出量原単位=二酸化炭素排出量(kg-CO₂)/売上高(百万円)

※エネルギー原単位=原油換算使用量(kL)/売上高(百万円)

※水道水使用量原単位=水道水使用量(m³)/売上高(百万円)

※生産性原単位=(環境トラブル+労災+苦情・クレーム(総件数))/売上高(億円)

7. 環境経営活動計画、取り組み結果とその評価、次年度の内容

	環境経営目標	環境活動計画の内容	取組結果とその評価	次年度の取組内容
1	地球温暖化ガス排出量の削減	昼休みの不要照明消灯	徹底できた。	本社事務所、建設現場共に取り組みを継続する。
		クールビズ・ウォームビズの働きかけ	気候に応じて服装調整を実施。	本社事務所は、継続して取り組みを働きかける。
		冷房28℃ 暖房20℃の徹底	現場事務所の温度管理を推進。熱中症予防対策は配慮が必要。	適正温度管理の徹底とともに、本社事務所、建設現場共に休日出勤、残業の減少を徹底する。
		夜間・休日は、コピー機等の主電源を切る	委員会、部会で呼びかけ実施。	本社事務所、建設現場共に休日出勤、残業の減少を徹底する。
2	エネルギー原単位の向上	同上	同上	同上
3	一般廃棄物排出量の削減	ゴミの分別の徹底	徹底できた。	ゴミの分別徹底を継続して行う。
		裏紙使用、両面印刷の徹底 社内回覧のメール化	徹底できた。	継続して呼び掛け、ミスコピーを減らし、裏紙使用と両面印刷を推進する。
4	産業廃棄物のリサイクル率の向上	廃棄物の分別の徹底	徹底したが、土対法対応工事や古い建築・構造物の解体工事で発生した分別困難物等の多くがリサイクルできなかった。	廃棄物の分別の徹底を継続する。加えて、カタログ・見本品・図面等を一般ごみと分けることの徹底を継続する。
		電子マニフェストの活用	推進できた。	継続して行う。
5	水道水使用量の削減	節水の掲示・呼び掛け	徹底できた。	継続して行う。
		水道水の出し過ぎ禁止	委員会等で啓蒙した。	継続して行う。
6	生産性の向上	環境不適合・異常の防止徹底	環境管理委員会、安全衛生委員会、品質管理委員会で啓発した。	継続して行う。
		労災発生の防止徹底		
		品質苦情・クレームの防止徹底		
7	環境配慮を目的とした施工の推進	環境配慮した施工を顧客に提案、報告。近隣の理解を得る。	推進できた。	継続して推進する。
		環境配慮設備・工法の情報収集と実施	インターネット等で情報を収集した。	研修会参加等による技術習得の推進を継続する。

※活動計画の責任者は、各部の環境管理委員とする。

8. 2025 年度以降の環境経営目標

	環境経営目標		単位	基準年度	目標値				
				2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
				4～3 月	4～3 月	4～3 月	4～3 月	4～3 月	
1	＜環境経営方針:地球温暖化ガス排出量の削減＞ スコープ 1+2 は、2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2%削減し、2025 年度末まで維持する。原単位=kg-CO ₂ /売上高(百万円)		原単位	61.39	60.78 1%削減	60.78 1%削減	60.16 2%削減	60.16 2%削減	
	＜環境経営方針:地球温暖化ガス排出量の削減＞ スコープ3は、2022 年度を基準として、2025 年度末までに2%削減する。原単位=t-CO ₂ /売上高(百万円)		原単位	0.487 基準年＝ 2022 年度				0.477	
2	＜環境経営方針:エネルギー原単位の向上＞ スコープ 1+2 は、2021 年度を基準として、2024 年度末に 3%向上し、2025 年度末まで維持する。原単位=重油換算使用量(kL)/ 売上高(百万円)		原単位	0.0267			0.0259 3%向上	0.0259 3%向上	
3	＜環境経営方針:廃棄物削減＞ 一般廃棄物排出量は、2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2%削減し、2025 年度末まで維持する。		t	1.79	1.77 1%削減	1.77 1%削減	1.76 2%削減	1.76 2%削減	
4	＜環境経営方針:建設廃棄物リサイクル率向上＞ 産業廃棄物のリサイクル率は、2021 年度を基準として、2025 年度末まで 97%を維持する。		%	97.2	97.0 維持	97.0 維持	97.0 維持	97.0 維持	
5	＜環境経営方針:水総使用量の削減＞ 本社事務所は、2021 年を基準として 2024 年度末までに 2%向上し、2025 年度末まで維持する。	本社 事務所	原単位	0.082	0.081 1%向上	0.080 2%向上	0.080 2%向上	0.080 2%向上	
	現場は 2022 年度を基準として、2025 年度末まで維持する。 原単位=排水(m ³)/売上高(百万円)	現場	原単位	0.090 基準年＝ 2022 年度	0.090 —	0.090 維持	0.090 維持	0.090 維持	
6	＜環境経営方針:生産性の向上＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末に 3%向上し、2025 年度末まで維持する。原単位＝(環境不適合・異常＋労災＋苦情・クレーム(総件数))/売上高(億円)		原単位	0.124			0.120 3%向上	0.120 3%向上	
7	＜環境経営方針:環境配慮を目的とした施工推進＞ 2021 年度を基準として、2024 年度末までに 2%向上し、2025 年度末まで維持する。		%	92.5	93.5 1%向上	93.5 1%向上	94.4 2%向上	94.4 2%向上	

※化学物質については使用していないので目標はありません。

※購入電力の二酸化炭素排出係数は、「東北電力㈱2024 年度の排出係数」0.474kg-CO₂/KWh を使用しています。

9. 環境関連法規制等の遵守状況の確認及び評価の結果ならびに違反・訴訟等の有無
法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制			
1	大気汚染防止法	10	労働安全衛生法
2	水質汚濁防止法	11	消防法
3	土壌汚染対策法	12	上越地域消防事務組合火災予防条例
4	騒音規制法	13	新潟県生活環境の保全等に関する条例
5	振動規制法	14	上越市生活環境の保全等に関する条例
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	15	景観条例
7	家電リサイクル法	16	上越市福祉のまちづくり条例
8	建設リサイクル法	17	自然公園法
9	建築基準法	18	改良土の六価クロム溶出試験実施要領

環境関連法規制等の遵守状況の定期評価の結果、環境法規制の逸脱はありませんでした。

また、過去 3 年間にわたって関係当局より違反等の指摘事項や訴訟もありませんでした。

9. 代表者による全体評価と見直しの結果 （見直し日：2025. 5. 9）

(1) 環境経営方針……日本曹達グループの方針を基本に当社の業態にアレンジした方針に従う。

※上記の方針に変更の必要無し。

(2) 環境経営目標……一部変更の必要有り。

・「地球温暖化ガスの削減」にスコープ 3 を追加する。

・「地球温暖化ガスの削減」は、スコープ 1(燃料の燃焼により自ら直接排出)、及びスコープ 2(他社から供給された電気の使用に伴い間接的に排出)を対象にしてきたが、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)がスコープ 3(その他の間接的な排出)の開示義務化を確定したことから、日本曹達グループ CSR 活動方針と目標を基本として、当社の 2025 年度の目標にスコープ 3 を追加する。基準年は日本曹達グループ CSR 活動方針の 2022 年度に設定する。

・購入電力の二酸化炭素排出係数は「東北電力株式会社 2024 年度の調整後の排出係数」
0.474kg-CO₂/KWh を使用しています。

(3) 環境経営計画……変更の必要なし。前年と同じく環境経営目標に合わせる。

(4) 実施体制……組織変更なし。

(5) その他の環境経営システム……変更の必要なし。

(6) 総括

エコアクション21の取り組みを開始して 12 年目となります。当初と比べ近年の事業規模の変化に伴い、現場管理業務の活動が大きく拡大しています。そんな中、社員の環境に対する意識も定着し、各活動に積極的に取り組んでいる様子が見られます。しかし、急激な業務規模(売上高)の変化に、基準年(2021 年)の数字に追いつかない部分が見られます。一方、グローバルな気候変動対策として、サプライチェーン全体の地球温暖化ガス排出量を削減する社会的要請の高まりがあり、環境面の責任だけでなく、投資家の ESG 評価やリスク管理の観点からも加速しており、持続可能な社会づくりへの貢献が求められています。常に目標と現在の状況を冷静に判断し、必要に応じて改善して今後も環境経営計画・環境活動の目標達成に向かって取り組みを継続していきたいと思えます。

2025年度 日本曹達グループ 株式会社日曹建設 CSR活動方針と目標(1/2)

	領域	マテリアリティ	SDGsとの関連	10年後の望む姿	KPI(主要業績評価指標)
企業価値を高めるCSR	アグリカルチャー	食料確保と持続可能な農業へ ・世界の食料供給への貢献 ・作物保護の多様化 ・農業生産の効率化・省力化 (建設会社としての農業施設建設の取組)	 目標2: 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を推進する。	・農業問題、食料問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続)	(1)セミナー開催状況 (2)取組み状況
	ヘルスケア	健康をすべての人へ ・製品の高機能化と資材技術支援 (高齢者・障害者が暮らしやすい住環境支援)	 目標3: すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。	・健康問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続)	(1)貢献状況 (2)セミナー開催状況
	環境	健全な資源循環の実現へ ・水資源供給の安定化 ・廃棄物による環境負荷の低減 (工事施工における産業廃棄物分別の取組)	 目標6: 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。	・地球環境問題に取り組み、ビジネスとして成功している化学企業グループ。 (企業グループ・継続)	(1)貢献した水の量 (2)取組み状況
		住環境整備 (長期優良住宅、耐震改修、省エネ、等)	 目標11: 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。	・土地の開発と保護 ・顧客のリポート	
		(建設機械＝低燃費、低騒音、低振動) (省エネルギーを考慮した施工)	 目標12: つくる責任、つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する。	・土地の開発と保護 ・顧客のリポート	
		持続可能な植物保護へ ・貴重な松、桜などを害虫から守る (環境を配慮した施工の取組)	 目標15: 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。		(1)取組み状況
	ICT*	化学素材の機能性を情報電子機器へ ・人や環境に優しい高機能材料の提供	 目標9: 産業と技術革新の基盤を作ろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。	・情報・電子分野の発展を材料から支えるビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)貢献した出荷金額
	次世代を見据えた取り組み	低炭素社会の実現へ ・低炭素製品の供給貢献 ・資源循環による低炭素社会の構築 (断熱材、複層ガラス、珪藻土 他 地球温暖化を考えた居住環境の提供)	 目標13: 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。	・低炭素製品の提供で低炭素社会に貢献し、ビジネスとして成功している化学企業グループ。	(1)取組み状況
		日本曹達グループだけでは、実現できない目標をパートナーシップで実現する ・企業・団体と目標への理念共有と協働	 目標17: パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。	・複数の企業や団体と価値観を共有して目標を実現し、ビジネスとして成功している企業グループ。	(1)取組み状況
		次世代への研究開発 ・人間社会、地球環境が継続的に発展でき、ビジネスにつながる研究開発	 1) 食料  2) 医療  3) 先端材料	・製品を通じ社会貢献ができ、かつ、ビジネスとして成功できる企業グループ。	(1)研究開発状況
		次世代を担える人材育成 ・安全を未来に継承できる教育システム	・人材育成を主とする、各状況及び環境においての教育、指導、伝承等を計画し実行する	・CSRの理念を持ちビジネスとして成功できる人材が育っている化学企業グループ。	(1)育成状況

注) は、日曹建設対応の主な取組み。赤字は日曹建設の主な取組。

*1 Information and Communication Technology (情報通信技術)

2025年度 日本曹達グループ 株式会社日曹建設 CSR活動方針と目標(2/2)

領域	活動方針(考え方)	項目	目標	行動計画	KPI
企業価値を守るCSR	マネジメントシステム ^{RC} ・および組織統治 ^{CSR} 「法令等遵守し健全で透明な企業活動」を行うためにRC活動倫理を基本にRCコードに基づいたPDCAサイクルとして、目標設定・改善・定期的見直しを継続的に推進します。 CSRと言う、7つの社会的責任の原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)に則り、事業活動を行います。 CSRの7の原則及びRCコードに基づいた活動が確実に実施されていることの確認は、RC監査、監査等委員会監査等により定期的に実施しております。 日本曹達㈱取締役社長は、全社の諸活動を統括するCSR推進委員会の委員長および委員を定め、活動を指導しております。 日本曹達グループは、2022年10月にTCFD提言 ^{※1} への賛同を表明しています。この提言に準じ、GHG排出量削減ワーキンググループを設置し、数値目標の設定や対策の検討、および対策結果の検証を推進しています。	(1)活動	適正な運用	PDCAサイクルによる継続的改善、ヒューマンエラートラブル防止対策の強化実施	各活動のKPI
	環境保全 ^{RC} ・CSR 省エネ、省資源、廃棄物の削減・リサイクル、有害物質・地球温暖化ガスの排出削減、水資源の保全、生物多様性、生態系の影響低減に努め、事業活動による環境影響を最小にします。 気候変動へ適応し、バリ協定を支持する、2050年カーボンニュートラル実現するため、地球温暖化ガス排出量の削減、再生可能エネルギーへの転換、省エネルギーを推進します。 省資源、廃棄物の削減・リサイクルを推進します。 水消費量・排水量・廃水処理量の軽減・水の汚染防止を推進します。 生物多様性・生態系への影響の低減に努めます。 環境への負の影響を最小にしつつ、事業活動を展開します。	(1)環境異常	発生件数ゼロ	環境トラブル防止の周知徹底。 RCバトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。	(1)取組み状況
		(2)気候変動への対応(緩和) ①エネルギー原単位改善	基準年度比3%改善	使用量削減取組の周知、省エネ徹底。 RCバトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。	使用量・EA21
		②地球温暖化ガス排出削減	基準年度比2%削減	GHG排出量削減の周知徹底。 RCバトロール強化。環境管理委員会で啓蒙。	排出量・EA21
		③再生可能エネルギー転換	再生可能電力への転換の推進	再生可能電力メニューへの転換推進、太陽光発電等の自家発電の導入推進	(1)取組み状況
		(3)水資源の保全 ①本社水使用量 ②現場水使用量	基準年度比2%削減 基準年度維持	節水の周知徹底。委員会での啓蒙。 節水の周知徹底。RCバトロールの強化。	使用量・EA21 使用量・EA21
		(4)廃棄物 ①建設廃棄物	リサイクル率97%	廃棄物分別の周知徹底。 RCバトロールの強化。環境管理委員会で啓蒙。	リサイクル率 EA21
	保安防災 ^{RC} ・BCP 重大な建設災害を防止し、安全で安定した設計・施工管理を推進します。BCP(事業継続計画)を確立し、継続的に改善を行います。	(1)重大災害 ^{※2}	無災害	重大災害ゼロの達成。 RCバトロールの強化。安全研修等への参加。	(1)事故・災害件数
		(2)BCP(事業継続計画)維持改善	PDCAサイクルによるBCPの維持改善	定期的なBCPの見直しと新たなリスク等への対応。緊急事態訓練の実施。	(2)BCP見直し状況
	労働安全衛生 ^{RC} 安全、健康で活力ある働き方を感じることができる職場づくりを推進します。	(1)労働災害 休業・不休業	無災害	安全作業基準の周知徹底。RCバトロール強化。安全衛生教育の実施。過去の災害事例の活用。リスクアセスメント、RKY、ヒヤリハット、声掛け。	(1)労働災害件数
		(2)健康経営の推進	健康診断、2次検診の受診率100%の達成	定期健康診断のフォローアップ。 心と体の健康教育、講座への参加。	(1)取組み状況
	品質保証 ^{RC} 設計・施工管理において、関連各種法令を遵守するとともに、お客様からの品質苦情・クレーム・瑕疵工事ゼロを目指し、顧客満足に貢献します。	(1)品質苦情・クレーム・瑕疵工事	発生件数ゼロ 顧客満足度100%	品質教育(ISO)の実施。QMSの取組。 社内検査の強化(品質管理強化)。 RCバトロール強化。品質管理委員会で啓蒙。	(1)発生件数 (2)顧客満足度
		(2)法令遵守	逸脱件数ゼロ	部門会議、着工前会議の実施。 品質管理を含む各種検査の実施。 品質管理・環境管理・安全衛生委員会で啓蒙。	(1)発生件数
	製品安全 ^{RC} 完成後の製品が、お客様の生活に対して安全安心であるようフォローアップします。	(1)顧客の安全と・安心の確保	顧客満足度100% 定期巡回の実施	お客様の声アンケート実施。顧客訪問、定期巡回を実施し顧客とのコミュニケーションを強化。 住宅等顧客の日常活動における安全の確保。	(1)アンケート (2)定期巡回報告
ステークホルダーエンゲージメント	お客様とともに(消費者課題 ^{CSR}) 課題の共通認識により顧客満足に貢献します。	(1)消費者課題	消費者要望、社会からの要請に適切な対応	顧客要求に対する適切で迅速な対応。	(1)取組み状況
	株主とともに 正確でわかりやすく、公平かつタイムリーな情報の開示に取り組みます。	(1)株主	建設的な対話 公平かつタイムリーな情報開示	株主との対話	(1)対話状況
	取引先とともに(公正な事業慣行) 取引先との対話に取り組み、公正・公平で健全な取引を推進します。 サプライチェーンの取引先の協力を得て、環境や社会に配慮したサステナブル調達を推進します。	(1)取引先	①公正で公平な取引 ②環境や社会に配慮したサステナブル調達の推進	購入先を選定する場合には、品質、価格、納期、技術開発力、安定供給等の諸条件を公平に比較し評価する	(1)行動規範遵守状況 (2)取組み状況
	従業員とともに(人権 ^{CSR} ・労働慣行 ^{CSR}) 人権を尊重し、その重要性及び普遍性の両方を認識し行動します。 社会的に責任のある労働慣行は、社会の正義及び平安に必要な不可欠であり、法の支配の尊重及び社会に存在する公正意識に及ぼすことを認識して行動します。 適切な労働慣行のもと、従業員が、それぞれの職業生活を通して、いきいきと活躍できるよう、取り組みを行います。	(1)人材の多様化	女性、高齢者の雇用比率の向上	多様な人材の能力を最大限発揮させる企業文化の醸成と職場環境整備推進。	(1)取組み状況
		(2)エンゲージメント	従業員との関係性の向上	エンゲージメントに関する現状把握 個々人の意欲向上と能力発揮の支援、人材育成 働き方と生産性維持/向上の両立	(2)取組み状況
		(3)健康経営の推進	時間外労働の低減 および増加の抑制	時間外労働の管理 有給休暇取得状況の管理等	(1)時間外労働時間 (2)有給休暇取得状況
	地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話 ^{RC}) 環境保護・安全について諸活動に参加し、設計・施工管理について利害関係者との対話に努め社会からの信頼の向上に努めます。 法的要求事項を遵守し透明性を高めます。 地域社会の発展を応援し、持続可能な社会の実現に貢献します	(1)地域懇談会・コミュニティ参画	地域懇談会・関わり回数維持と内容の充実 逸脱件数ゼロ	地域行事への参画、地域ボランティア活動の継続 法改正情報の周知、逸脱防止対策継続とPDCAサイクルによる法規制管理の強化	(1)対話・関わりの件数 (2)逸脱状況
		(3)ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	年1回	ステークホルダーエンゲージメントを積極的に実施。ステークホルダーエンゲージメントで得られた評価をCSR活動の改善に活かす。	(1)対話・関わりの件数と内容
		(4)社会貢献	社会貢献活動の継続	地域の持続可能な発展に資する社会活動、保安防災、地域行事への参加。	(1)活動実施件数
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス 法律の遵守と健全で透明性の高い企業経営を行います。	(1)体制	コーポレートガバナンス体制の維持改善	法律の遵守と健全で透明性の高い企業経営を行う。	(1)ガバナンス体制
	コンプライアンス 「日本曹達グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理にもとづいた企業行動を徹底します。	(1)法令遵守	法令遵守体制、教育の継続	「日曹グループ行動規範」を定期的に周知教育し、アンケートを行い、通報・相談窓口を常時開けておく。	(1)法令違反状況

※1：TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

※2：事故・災害の要因には、気候変動を含む。

2025年 4月 1日

株式会社日曹建設 CSR推進委員長 代表取締役社長
重野 富次夫

(注) 本活動方針と目標は、2025年度日本曹達グループCSR活動方針と目標を基本として当社の業態の違いに応じて、アレンジしたものである。

(注) は、アレンジした部分。